

令和5年度「第3次青森県子ども・若者育成支援推進計画」関連事業一覧

【基本目標Ⅳ】 子ども・若者の成長を社会全体で支える環境づくり

重点目標13 県民一人ひとりが子ども・若者の育成支援に参画する環境づくりを推進します

No.	部局名	課名	事業名	重点目標項目				重点枠事業	新規継続	R4 予算額 (千円)	R5 予算額 (千円)	令和4年度の実施状況	令和5年度の実施内容	施策の 方向性等
				1	4	12	13							
1	環境生活部	青少年・男女 共同参画課	地域の見守りで輝く笑顔推進事業 【重点目標1、4、12に再掲】	1	4	12	13		継続	2,112	3,344	学校・家庭・地域が一丸となっていじめ防止に取り組む気運を高めるとともに、地域全体で子どもを見守る環境づくりの促進と、子どもたちの孤立感の解消や明るく前向きに未来へ進んでいく気持ちを醸成するため、県内一斉声かけ活動、他人を思いやり命を大切にすることを育む対話集会や各種媒体を活用した普及啓発等を実施した。 また、未来応援メッセージソング「笑顔の未来へ」を対話集会で活用するとともに、県内全小・中・高校と特別支援学校へ、相談先ステッカーを配付するなどの普及啓発を実施した。	学校・家庭・地域が一丸となっていじめ防止に取り組む気運を高めるとともに、地域全体で子どもを見守る環境づくりの促進と、子どもたちの孤立感の解消や明るく前向きに未来へ進んでいく気持ちを醸成するため、県内一斉声かけ活動、他人を思いやり命を大切にすることを育む対話集会や各種媒体を活用した普及啓発等を実施する。	1①
2	環境生活部	青少年・男女 共同参画課	子ども・若者を地域で支える体制強化事業 【重点目標10に再掲】	10	13				継続	2,701	3,368	社会生活を営む上での困難を有する子ども・若者を地域で支える体制を強化するため、県内3地域（津軽、県南、下北）で市町村や公的相談機関、民間支援団体等の関係機関等が参画するネットワーク会議を開催した（各4回）。 また、当事者等と支援体制がにつながる機会をつくるため、県内3地域で合同相談会を開催するとともに、地域の相談支援体制をSNS広告を活用して広報した。	引き続き、県内3地域（津軽、県南、下北）でのネットワーク会議の運営を民間団体に業務委託し、開催する。 また、当事者等と支援体制がにつながる機会をつくるため、県内3地域で合同相談会を開催するとともに、地域の相談支援体制をSNS広告を活用して広報する。	1①②
3	環境生活部	青少年・男女 共同参画課	青少年健全育成推進員の配置 【重点目標15に再掲】	13	15				継続	4,013	4,378	青少年健全育成推進員の資質向上に向け、研修会を書面により開催した。	青少年健全育成推進員の資質向上に向け、県内6地区で研修会を開催する。	1①
4	環境生活部	青少年・男女 共同参画課	青少年育成県民運動推進事業費補助	13					継続	3,350	3,350	青少年育成青森県民会議が展開する青少年育成推進運動に対して、補助金の交付等により支援した。	引き続き、青少年育成青森県民会議が展開する青少年育成推進運動に対して、補助金の交付等により支援をする。	1②
5	環境生活部	青少年・男女 共同参画課	若者のサード・プレイスづくり事業 【重点目標10に再掲】	10	13			重点枠事業	継続	6,266	5,989	困難や生きづらさを抱える若者が社会的な孤独や孤立に至らないよう、若者が参加し、存在が認められ、安心して発言できる場（サード・プレイス）をインターネット上に作っていくために、有識者による検討会、ワークショップを各5回開催するとともに、YouTubeを用いて5回配信した。また、それを支援するための人財育成として、関係機関の協力のもと、取組を紹介した。	引き続き、困難や生きづらさを抱える若者が社会的な孤独や孤立に至らないよう、若者が参加し、存在が認められ、安心して発言できる場（サード・プレイス）づくりを進めるため、有識者による検討会及びワークショップを開催するとともに、インターネット上の居場所を配信する。また、それを支援するためのノウハウの蓄積、人財育成に取り組む。	1①
6	環境生活部	青少年・男女 共同参画課	働く女性の活躍推進支援強化事業	13				重点枠事業	終了	4,818	-	中小企業等における女性活躍推進を支援するため、女性の活躍・男性の育児休業取得促進の必要性や、企業の取組事例を紹介するオンライン研修会を開催した。 また、SNS広告の配信やポスターの掲示を通じ、家事分担について話し合う機会を提供し、家事分担の実践につなげた。	-	2①

No.	部局名	課名	事業名	重点目標項目				重点枠事業	新規継続	R4 予算額 (千円)	R5 予算額 (千円)	令和4年度の取組状況	令和5年度の主な事業内容	施策の 方向性等
7	環境生活部	青少年・男女 共同参画課	仕事と家庭のジェンダーギャップ 解消事業	13				重点枠 事業	新規	-	14,519	-	企業等における働きやすさ向上に向けて、女性活躍推進に取り組む必要性や取組事例の紹介を内容とするオンライン研修会を開催するとともに、県内企業の意識等調査を行う。 また、カジダン（家事をする男性）が当たり前となるよう意識醸成し、行動変容を促すため、スーパー等小売店とタイアップした取組や県内3か所で啓発イベントを行う。 さらに、固定的性別役割分担意識の解消に向けて、女性を対象としたセミナーやSNS広告により意識醸成を行う。	2①
8	健康福祉部 教育庁	こどもみらい 生涯学習課	放課後子ども総合プラン市町村 担当者連絡会議（地域学校協働 活動推進事業） 【重点目標12に再掲】	12	13				継続	-	-	放課後子ども総合プランの推進に係る市町村担当者連絡会議を令和4年6月22日に開催した。	放課後子ども総合プランの推進に係る市町村担当者連絡会議を開催する。	2③
9	健康福祉部	こどもみらい 課	子ども・子育て支援事業支援計 画推進事業 【重点目標12に再掲】	12	13				継続	1,321	1,156	「青森県子ども・子育て支援推進会議」と「青森県子ども・子育て支援推進本部」とで連携を図りながら、計画の実施状況の把握・点検及び公表等を含め計画の推進を図った。	「青森県子ども・子育て支援推進会議」と「青森県子ども・子育て支援推進本部」とで連携を図りながら、計画の実施状況の把握・点検及び公表等を含め計画の推進を図る。	2①②③
10	健康福祉部	こどもみらい 課	青森県子ども家庭支援センター 事業	13					継続	25,212	25,212	社会全体で子育てを支援するため、相談事業や意識啓発のための各種イベント等を行った。（青森県子ども家庭支援センター指定管理業務）	社会全体で子育てを支援するため、相談事業や意識啓発のための各種イベント等を行う。（青森県子ども家庭支援センター指定管理業務）	1①
11	健康福祉部	こどもみらい 課	地域子育て支援拠点関係者研修	13					継続	(指定管理業務)	(指定管理業務)	地域における子育て支援拠点の基盤づくりの強化を図るため、関係者の資質向上のための研修及び連携強化のための情報交換を実施した。 （青森県子ども家庭支援センター指定管理業務）	地域における子育て支援拠点の基盤づくりの強化を図るため、関係者の資質向上のための研修及び連携強化のための情報交換を実施する。 （青森県子ども家庭支援センター指定管理業務）	1①
12	健康福祉部	こどもみらい 課	放課後子どもプラン推進事業 （放課後児童健全育成事業）	12	13				継続	794,109	828,408	35市町村（388件、施設で重複あり）に対し、事業に要する経費を補助した。	市町村が行う放課後児童健全育成事業に要する経費を補助し、地域における子ども・子育て支援を推進する。	2③
13	健康福祉部	こどもみらい 課	地域子育て支援事業	13					継続	821,861	833,939	市町村が行う一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業等に要する経費を補助した。 ・一時預かり：29市町村、409施設（幼稚園型、一般型で重複有り） ・地域子育て支援拠点：31市町村、96施設 など	市町村が行う一時預かり事業や地域子育て支援拠点事業等に要する経費を補助し、地域における子ども・子育て支援を推進する。	2③
14	健康福祉部	こどもみらい 課	あおもり子育て応援パスポート 事業	13					継続	(指定管理業務)	(指定管理業務)	地域・社会全体で子育てを支え合う環境づくりを推進するため、店舗等が提供する子育て世帯等に対する優待制度のさらなる普及を目指して、広報活動等を行った。（青森県子ども家庭支援センター指定管理業務）	地域・社会全体で子育てを支え合う環境づくりを推進するため、店舗等が提供する子育て世帯等に対する優待制度のさらなる普及を目指して、広報活動等を行う。（青森県子ども家庭支援センター指定管理業務）	1②
15	健康福祉部	こどもみらい 課	保育料軽減事業費補助	13					継続	67,039	60,803	保育所等に入所する第3子以降の3歳児未満の保育料の軽減に対する経費の補助を、27市町村に対して行った。	保育所等に入所する第3子以降の3歳児未満の保育料の軽減に対する経費の補助を行う。	2③
16	健康福祉部	こどもみらい 課	病児・病後児保育対策事業費補助	13					継続	13 地域子育て支援事業費に計上	13 地域子育て支援事業費に計上	19市町村の34施設に対し、事業に要する経費を補助した。	市町村が行う病児保育事業に要する経費を補助し、地域における子ども・子育て支援を推進する。	2③
17	健康福祉部	こどもみらい 課	延長保育促進事業費補助	13					継続	13 地域子育て支援事業費に計上	13 地域子育て支援事業費に計上	34市町村の613施設（短時間、標準時間で重複有り）に対し、事業に要する経費を補助した。	市町村が行う延長保育事業に要する経費を補助し、地域における子ども・子育て支援を推進する。	2③
18	健康福祉部	こどもみらい 課	保育士・保育所支援センター事 業	13					継続	20,742	20,844	青森県保育士・保育所支援センターにおいて、保育士人材バンクの活用により33名が就職した。 また、保育士の質を高めるための研修や県内各保育士養成施設の在学生等を対象とした研修を行うとともに、潜在保育士等の就労・再就職支援等を実施した。	青森県保育士・保育所支援センターにおいて、保育士人材バンクを活用し、求人・求職のマッチングを行う。 また、保育士の質を高めるための研修を実施する。	2③

No.	部局名	課名	事業名	重点目標項目				重点枠事業	新規継続	R4 予算額 (千円)	R5 予算額 (千円)	令和4年度の取組状況	令和5年度の本事業内容	施策の 方向性等
19	健康福祉部	こどもみらい課	結婚応援プロジェクト事業	13				重点枠事業	終了	29,557	-	結婚支援に携わる県、市町村、民間団体の連携を強化するとともに、市町村等が行う婚活イベントへのアドバイザー派遣を行った。 また、マッチングシステムの実施に向けた体制構築、準備を行った。	-	2②
20	健康福祉部	こどもみらい課	あおもり働き方改革推進企業認証制度事業	13					継続	922	772	働き方改革に取り組む企業7社を新たに認証した。	すべての労働者が働きやすい環境づくりを推進するとともに、労働者の結婚から子育ての希望の実現を目指すために、「あおもり働き方改革推進企業認証制度」を運用し、働き方改革に取り組む企業を県が認証し、支援する。	2①
21	健康福祉部	こどもみらい課	社会的養護自立支援事業 【重点目標14に再掲】	13	14				継続	14,338	17,511	児童養護施設退所者等の自立に向けて、継続支援計画の作成及び相談支援を行ったほか、退所後直ちに自立生活を送ることが困難な事情のある就学中の者に対しては、引き続き施設等で生活するのに要する経費等を支援した。	児童養護施設退所者等の自立に向けて、継続支援計画の作成及び相談支援を行うほか、退所後直ちに自立生活を送ることが困難な事情のある就学中の者に対しては、引き続き施設等で生活するのに要する経費等を支援する。	2①
22	健康福祉部	こどもみらい課	幼児教育緊急整備費補助	13					継続	31,530	27,000	幼保連携型認定こども園59施設に対して幼児教育の質の向上のための設備整備等に要する経費を補助した。	幼保連携型認定こども園に対して幼児教育の質の向上のための設備整備等に要する経費の補助を行う。	2③
23	健康福祉部	こどもみらい課	児童福祉施設整備費補助 【重点目標14に再掲】	13	14				継続	44,803	20,146	放課後児童クラブの創設1件及び改築2件の整備に要する経費の補助を行った。	放課後児童クラブの創設1件及び改築1件の整備に要する経費の補助を行う。	2③
24	健康福祉部	こどもみらい課	保育サービス事業所等認証評価制度事業	13					継続	2,555	2,555	保育所等における職員の処遇改善・人材育成及びサービスの充実等に関する取組を県が評価・認証し公表を行う認証評価制度を構築し、認証・公表を行った（認証事業所更新数4件、新規認証事業所1件）。	保育所等における職員の処遇改善・人材育成及びサービスの充実等に関する取組を県が評価・認証し公表を行う認証評価制度を運営する。	2③
25	健康福祉部	こどもみらい課	医療的ケア児保育支援事業費	13					継続	21,843	21,542	医療的ケア児の受入れに向け、保育所等の体制の整備に要する経費の一部を補助した。 対象：黒石市（あけぼのこども園）、五所川原市（新宮団地こども園）、十和田市（ひかり保育園）、むつ市（こぼと幼稚園）、平内町（口広保育園）、野辺地町（野辺地保育園）、五戸町（幼保連携型認定こども園みゆき保育園）	医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の体制の整備に要する経費の一部を補助する。 実施予定：黒石市、五所川原市、十和田市、むつ市、平川市、野辺地町、五戸町	2③
26	健康福祉部	こどもみらい課	医療的ケア児保育所等受入促進事業	13				重点枠事業	継続	2,953	2,972	保育所等に勤務する保育従事者や看護師を対象に、医療的ケアを行うための技術研修を行った。（保育従事者向け：20人、看護師向け13人） また、普及啓発フォーラムを実施した（参加者約40名）	保育所等職員を対象にフォーラムや研修を実施することで、保育施設における医療的ケア児の受入に向けた気運醸成と支援技術の習得を図る。	2③
27	商工労働部	労政・能力開発課	育児・介護休業者生活安定資金融資制度	13					継続	2,364	2,729	育児休業または介護休業を取得した労働者に対し生活安定に必要な資金を融資する制度の普及に努めた。	育児休業または介護休業を取得した労働者に対し生活安定に必要な資金を融資する制度の普及に努める。	2②
28	農林水産部	構造政策課	新規就農定着推進事業 【重点目標2に再掲】	2	13				継続	5,831	5,783	新規就農者や青年農業者を対象とした専門研修や集合研修を実施したほか、農村青少年クラブの活動を支援した。 また、関係機関と連携した新規就農相談及び各種就農支援を実施した。	新規就農者や青年農業者を対象とした専門研修や集合研修を実施する。また、農村青少年クラブの活動を支援することにより、地域活動をけん引するリーダーとしての資質向上やクラブ員間の交流を図る。 新規就農ガイドブックの作成、配布や関係機関と連携した新規就農相談及び各種就農支援を実施する。	1①
29	農林水産部	構造政策課	指導農業士活動推進事業	13					継続	870	1,189	自ら農業及び集団活動に積極的に取り組み、将来とも地域農業の推進者となり得る模範的な農業青年を青森県青年農業士として14名認定した。 （地域農業の指導者である農業経営士の認定と青年農業士認定を一体事業で実施）	自ら農業及び集団活動に積極的に取り組み、将来とも地域農業の推進者となり得る模範的な農業青年を青森県青年農業士として認定する。 （地域農業の指導者である農業経営士の認定と青年農業士認定を一体事業で実施）	1①

No.	部局名	課名	事業名	重点目標項目				重点枠事業	新規継続	R4 予算額 (千円)	R5 予算額 (千円)	令和4年度の取組状況	令和5年度の本事業内容	施策の 方向性等
				2	13									
30	農林水産部	構造政策課	あおり新農業人サポート事業 【重点目標2に再掲】	2	13			重点枠事業	継続	33,444	22,715	新規就農者の確保・育成を図るため、オンライン方式を活用した就農フェア等の開催や非農家出身者の定着支援に取り組むとともに、本県農業の将来を担うリーダーを育成する若手農業トップランナー塾にレベルアップコースを新設し、研修内容を強化した。	新規就農者の確保・育成を図るため、オンライン方式を活用した就農フェア等の開催や非農家出身者の定着支援に取り組むとともに、本県農業の将来を担うリーダーを育成する若手農業トップランナー塾の研修内容を強化する。	1①
31	教育庁	生涯学習課 (総合社会教育センター)	大学生とカタル！キャリア形成サポート事業 【重点目標2に再掲】	2	13				継続	995	995	中学生及び高校生が自らの夢に向かって主体的に行動できるように、コミュニケーション、コーチング等の研修を修了した大学生からの働きかけにより、中・高校生のやる気や意欲を引き出し、チャレンジする心を育むためのワークショップを、高校17校(1,976名)、中学校1校(53名)に対し実施した。	中学生及び高校生の意欲を引き出し、自分自身の見つけ直しにつながる大学生によるワークショップを、高校16校約2,200名の高校生、中学校1校約140名の中学生を対象に実施するとともに、大学生を対象とした研修会を行い、大学生のスキルアップを図る。	1①
32	教育庁	生涯学習課	放課後子ども総合プラン(放課後子ども教室推進事業費補助、地域学校協働活動推進事業) 【重点目標12に再掲】	12	13				継続	41,606	40,766	「放課後子ども教室」を開設する市町村への支援(16市町村で62教室)や「放課後子ども総合プラン」に関わる研修(参加者数のべ約803名)を県内各地域で行い、コーディネーター等の資質向上を図った。	引き続き、「放課後子ども教室」を開設する市町村の支援や「放課後子ども総合プラン」に関わる人材の研修機会の提供に取り組む。	2③